



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社川金ホールディングス  
コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 信吉  
(氏名) 青木 満  
配当支払開始予定日

TEL 048-259-1111  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,982	7.7	136	—	630	99.9	209	△18.8
25年3月期	25,972	△3.3	△89	—	315	△79.2	258	△74.5

(注) 包括利益 26年3月期 984百万円 (18.5%) 25年3月期 831百万円 (△23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.60	—	1.5	2.0	0.5
25年3月期	13.05	—	2.0	1.1	△0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,590	15,865	43.1	709.21
25年3月期	29,859	15,036	44.4	669.41

(参考) 自己資本 26年3月期 14,051百万円 25年3月期 13,263百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	887	△2,194	234	3,380
25年3月期	3,395	△1,452	△850	4,418

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	57.5	1.1
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	70.8	1.1
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		46.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△0.7	△70	—	△130	—	△210	—	△10.60
通期	28,500	1.9	720	429.4	625	△0.8	320	53.1	16.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	20,000,000 株	25年3月期	20,000,000 株
26年3月期	186,664 株	25年3月期	186,609 株
26年3月期	19,813,368 株	25年3月期	19,813,391 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	312	△23.7	131	△40.5	123	△43.2	133	△38.4
25年3月期	410	△2.0	221	△5.6	216	△5.8	216	△7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.72	—
25年3月期	10.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,657	4,671	82.6	235.80
25年3月期	5,414	4,687	86.6	236.58

(参考) 自己資本 26年3月期 4,671百万円 25年3月期 4,687百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融政策、財政政策、産業政策を背景に円高が修正されるとともに株高となり、輸出環境や景況感が好転、公共投資・民間投資も増加に転じ、緩やかな回復基調となりました。

一方で、海外では、米国経済、欧州経済の持ち直しの動きは見られたものの、中国や新興国経済は減速傾向にあり、先行き不透明な状況が継続しました。

こうした状況下、当社グループは、経営理念である「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤づくりに貢献する」を実践しつつ、技術力を生かした受注拡大と一層の効率化による収益力向上に取り組んでまいりました。この結果、連結売上高は、素形材事業部門は中国経済の減速等により厳しい状況となりましたが、土木建築機材部門および産業機械部門の受注は好転し、連結売上高は27,982百万円（前期比7.7%増）となりました。

損益面では、業務効率化やコスト削減等の収益強化策により、経常利益は630百万円（前期比99.9%増）、当期純利益209百万円（前期比18.8%減）となりました。

## ② 当期のセグメント別の業績概況

## [素形材事業]

中国経済の減速と新規設備の稼働の遅れを主因に、精密鋳造品の受注が低迷しました。鋳造品については、製品ラインナップを見直すとともに、いっそうのコスト削減に取り組みましたが、業績は伸び悩みました。異形鋼につきましても、景気の好転とともに受注が回復しました。これらの結果、売上高は9,442百万円（前期比3.6%減）となりました。

## [土木建築機材事業]

土木用機材につきましては、公共事業回復及び技術力を生かした川上営業の効果から受注が回復しました。建築用機材につきましても、耐震制振需要の高まりと技術営業が奏功し受注を伸ばすことができました。これらの結果、売上高は12,850百万円（前期比17.0%増）となりました。

## [産業機械事業]

油圧機器につきましては、建設機械用シリンダを中心に受注が回復しました。ゴム用射出成型機につきましても、自動車業界向けの受注が堅調でした。これらの結果、売上高は5,233百万円（前期比10.8%増）となりました。

## [不動産賃貸事業]

不動産賃貸につきましては、売上高は456百万円（前期比1.8%減）となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の国内経済は、復興需要や政府の経済対策効果により、景気回復基調は継続するものと見込まれます。

また、世界経済については、米国の量的金融緩和の縮小や中国経済減速などの不安材料はあるものの、先進国は緩やかな回復、新興国については堅調なインフラ需要が見込まれています。

当社グループは、こうした情勢に対応し、技術力を生かした国内外営業体制を強化するとともに、国内生産体制の効率化、海外生産体制の基盤強化に注力してまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高28,500百万円、営業利益720百万円、経常利益625百万円、当期純利益320百万円を見込んでおります。

注) なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加したため、前連結会計年度末と比較し資金の残高は1,038百万円減少し3,380百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は887百万円(前期比2,507百万円の減少)となりました。これは主に売掛債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は2,194百万円(前期比742百万円の支出増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、貸付による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は234百万円(前期比1,085百万円の増加)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入、社債の償還による支出の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実にも努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間2回の配当を継続してまいります。

当期の年間配当につきましては、既に実施いたしました中間配当1株当たり3円75銭に加えまして、期末配当を1株当たり3円75銭、年間で7円50銭の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当3円75銭、期末配当3円75銭の年間7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

(素形材事業)

- 鋼材 (株)川口金属加工が異型鋼の製造販売を行っております。
- 鋳造品 (株)川口金属工業、特殊メタル(株)が鋳造品の製造販売を行っております。
- 精密鋳造品 (株)林ロストワックス工業、大連(株)精密鋳造が精密鋳造品の製造販売を行っております。

(土木建築機材事業)

- 橋梁機材 (株)川金コアテック、(株)ノナガセが橋梁機材関連の製造販売を行っております。
- 建築材料 (株)川金テクノソリューションが建築用機材の解析設計を、(株)川金コアテック、(株)ノナガセが製造販売を行っております。

(産業機械事業)

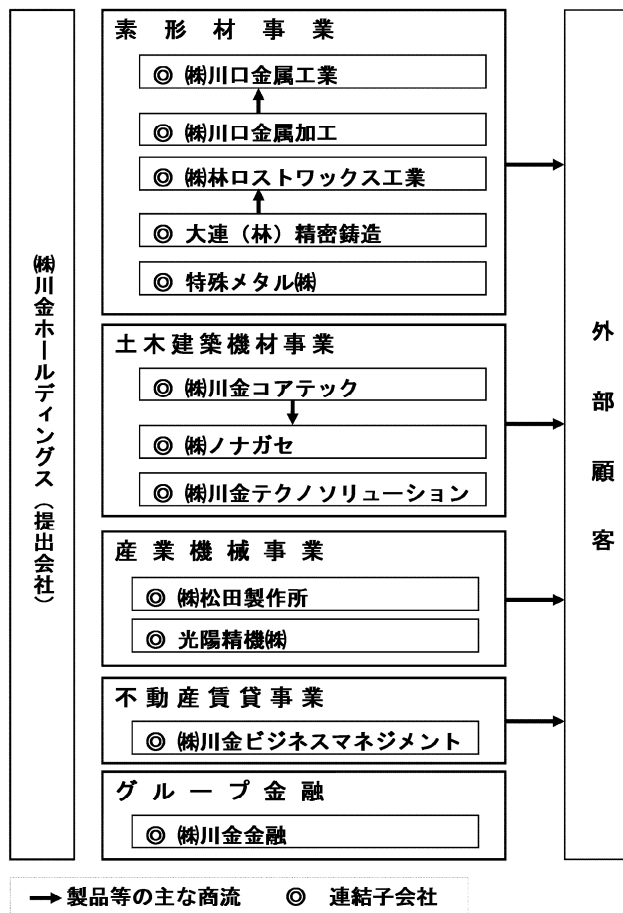
- 射出成型機 (株)松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。
- 油圧機器 光陽精機(株)が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

- (株)川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。

なお、当社は関係会社に対する経営指導、(株)川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。

※当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループといたしましては、激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指してまいります。そのために、平成20年10月には持株会社体制に移行いたしました。持株会社はグループ全体の最適化を目指し、常に変化する外部環境に経営が即応できるようなグループ戦略を構築いたします。過大な設備や人的資源配置の見直し、各社間での共同研究開発等を目的としたグループ全体の体制再構築を推進し、より強力で筋肉質なグループ体制づくりに邁進することにより、グループとしての企業価値の向上を図ってまいります。内部統制の観点からも持株会社がグループ各社を統括し、適切なりスク管理を行ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

##### 1) 時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活力ある企業体質づくりをはかる

- ① 新製品の開発・販売の強化、並びに、スピードアップ
- ② 技術力・生産力・営業力の強化

##### 2) 収益力の強化

- ① 商品の適正価格販売
- ② トータルコスト低減

経営戦略の中で、各社、各事業部門ごとに売上高、経常利益、並びに、経常利益率を経営数値目標として設定し、その達成に全力を注いでおります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指し、中期経営戦略を着実に実行してまいります。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体の体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰など外部要因による影響を内部吸収できるような筋肉質なグループ体制にしてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,146	3,510,714
受取手形及び売掛金	7,497,819	8,619,723
たな卸資産	3,436,778	3,921,532
未収入金	240,952	294,068
繰延税金資産	45,208	51,750
その他	783,044	1,386,826
貸倒引当金	△27,074	△54,946
流動資産合計	16,575,875	17,729,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,602,020	3,654,936
機械装置及び運搬具(純額)	1,976,834	2,796,347
工具、器具及び備品(純額)	213,568	266,312
土地	4,109,782	4,116,699
建設仮勘定	576,171	688,517
有形固定資産合計	10,478,377	11,522,814
無形固定資産		
投資その他の資産	268,657	344,128
投資有価証券	2,164,367	2,522,250
長期貸付金	490	-
退職給付に係る資産	-	2,961
繰延税金資産	84,292	59,314
破産更生債権等	72,857	60,997
その他	290,709	413,789
貸倒引当金	△76,147	△65,137
投資その他の資産合計	2,536,569	2,994,177
固定資産合計	13,283,604	14,861,120
資産合計	29,859,480	32,590,790



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337,471	4,295,488
短期借入金	1,440,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	72,400	-
1年内返済予定の長期借入金	2,999,756	3,362,116
未払法人税等	142,758	363,283
未払消費税等	87,866	86,705
未払費用	338,047	319,276
繰延税金負債	55,281	11,934
賞与引当金	218,166	234,711
その他	630,023	616,476
流動負債合計	9,321,771	10,589,991
固定負債		
長期借入金	3,101,074	3,216,892
リース債務	535,325	983,379
繰延税金負債	196,466	326,200
退職給付引当金	677,168	-
役員退職慰労引当金	334,827	274,779
退職給付に係る負債	-	468,078
その他	656,338	865,634
固定負債合計	5,501,200	6,134,965
負債合計	14,822,971	16,724,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	11,569,370	11,630,703
自己株式	△40,204	△40,218
株主資本合計	12,717,209	12,778,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,908	736,770
為替換算調整勘定	51,125	536,539
その他の包括利益累計額合計	546,033	1,273,309
少数株主持分	1,773,265	1,813,995
純資産合計	15,036,508	15,865,833
負債純資産合計	29,859,480	32,590,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,972,269	27,982,734
売上原価	21,705,344	23,243,751
売上総利益	4,266,924	4,738,983
販売費及び一般管理費	4,355,950	4,602,105
営業利益又は営業損失(△)	△89,026	136,878
営業外収益		
受取利息	10,653	20,444
受取配当金	32,452	34,378
受取賃貸料	15,957	15,711
為替差益	237,482	282,259
助成金収入	23,125	2,880
受取保険金	136,898	224,586
その他	62,931	39,506
営業外収益合計	519,502	619,767
営業外費用		
支払利息	91,547	106,446
その他	23,519	19,565
営業外費用合計	115,066	126,011
経常利益	315,409	630,634
特別利益		
固定資産売却益	1,849	10,253
投資有価証券売却益	-	831
負ののれん発生益	256,637	1,740
特別利益合計	258,487	12,825
特別損失		
固定資産処分損	11,992	11,619
投資有価証券評価損	2,783	62,037
本社移転費用	10,901	1,730
割増退職金	4,272	-
設備移設費用	-	9,380
その他	-	7,161
特別損失合計	29,950	91,930
税金等調整前当期純利益	543,947	551,529
法人税、住民税及び事業税	166,099	408,250
法人税等調整額	21,314	△33,105
法人税等合計	187,414	375,145
少数株主損益調整前当期純利益	356,532	176,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	98,059	△33,548
当期純利益	258,473	209,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	356,532	176,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,254	244,470
為替換算調整勘定	291,297	563,825
その他の包括利益合計	474,551	808,296
包括利益	831,084	984,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,345	937,209
少数株主に係る包括利益	166,738	47,470

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	11,459,497	△40,204	12,607,336
当期変動額					
剰余金の配当			△148,600		△148,600
当期純利益			258,473		258,473
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,872	—	109,872
当期末残高	500,000	688,042	11,569,370	△40,204	12,717,209

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	315,073	△174,911	140,161	1,871,056	14,618,554
当期変動額					
剰余金の配当					△148,600
当期純利益					258,473
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,834	226,037	405,872	△97,791	308,080
当期変動額合計	179,834	226,037	405,872	△97,791	417,953
当期末残高	494,908	51,125	546,033	1,773,265	15,036,508

## 株式会社川金ホールディングス(5614) 平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	688,042	11,569,370	△40,204	12,717,209
当期変動額					
剰余金の配当			△148,600		△148,600
当期純利益			209,933		209,933
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,332	△14	61,318
当期末残高	500,000	688,042	11,630,703	△40,218	12,778,527

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,908	51,125	546,033	1,773,265	15,036,508
当期変動額					
剰余金の配当					△148,600
当期純利益					209,933
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,862	485,413	727,276	40,730	768,006
当期変動額合計	241,862	485,413	727,276	40,730	829,325
当期末残高	736,770	536,539	1,273,309	1,813,995	15,865,833

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	543,947	551,529
減価償却費	679,266	813,086
負ののれん発生益	△256,637	△1,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,880	16,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,179	16,545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93,864	-
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	-	△209,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,447	△60,047
受取利息及び受取配当金	△43,106	△54,823
支払利息	91,547	106,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△831
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,783	62,037
固定資産売却損益 (△は益)	△1,849	△10,253
固定資産処分損益 (△は益)	11,992	11,619
売上債権の増減額 (△は増加)	2,314,103	△1,003,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571,342	△332,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403,583	899,204
その他	335,913	324,589
小計	3,724,109	1,129,216
利息及び配当金の受取額	43,106	54,823
利息の支払額	△91,963	△108,488
法人税等の支払額	△279,467	△187,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,395,784	887,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△28
定期預金の払戻による収入	100,167	50,346
有価証券の取得による支出	△2	-
有形固定資産の取得による支出	△1,209,434	△1,376,897
有形固定資産の売却による収入	9,731	97,885
投資有価証券の取得による支出	△237,252	△41,830
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	5,140
貸付けによる支出	△121,601	△752,267
貸付金の回収による収入	25,042	12,250
その他	△19,139	△189,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,484	△2,194,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284,549	△140,000
長期借入れによる収入	3,600,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,663,704	△3,327,596
社債の償還による支出	△772,800	△72,400
配当金の支払額	△148,456	△149,059
少数株主への配当金の支払額	△6,442	△4,274
セール・アンド・リースバックによる収入	-	513,497
リース債務の返済による支出	△143,752	△258,236
その他	-	△27,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,606	234,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,407	33,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	998,285	△1,038,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,419,845	4,418,131
現金及び現金同等物の期末残高	4,418,131	3,380,017

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,796,425	10,986,447	4,724,381	465,015	25,972,269	—	25,972,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,321	—	320,272	62,100	781,693	△781,693	—
計	10,195,746	10,986,447	5,044,653	527,115	26,753,963	△781,693	25,972,269
セグメント利益又は損失(△)	△146,228	51,695	168,725	341,434	415,626	△504,653	△89,026
セグメント資産	13,662,465	8,552,298	5,814,292	4,733,721	32,762,778	△2,903,298	29,859,480
セグメント負債	5,610,705	5,475,020	1,745,252	3,305,633	16,136,611	△1,313,639	14,822,971
その他の項目							
減価償却費	372,050	99,299	130,741	75,930	678,021	1,244	679,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,234,542	145,788	322,293	431,726	2,134,350	—	2,134,350



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,442,117	12,850,284	5,233,572	456,760	27,982,734	-	27,982,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	580,642	4,460	359,493	77,120	1,021,716	△1,021,716	-
計	10,022,759	12,854,744	5,593,066	533,880	29,004,451	△1,021,716	27,982,734
セグメント利益又は損失(△)	△1,135,487	948,138	461,007	347,714	621,373	△484,495	136,878
セグメント資産	15,407,230	11,128,190	5,884,298	4,384,571	36,804,291	△4,213,501	32,590,790
セグメント負債	7,674,506	7,329,125	1,526,171	2,940,698	19,470,502	△2,745,545	16,724,956
その他の項目							
減価償却費	487,322	81,517	150,571	88,927	808,337	4,748	813,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	940,047	60,050	316,669	305,992	1,622,759	63,601	1,686,360

(注) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	110,015	86,682
全社費用	△614,668	△571,177

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△16,656,969	△18,919,563
全社資産	13,753,671	14,706,062

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△9,922,741	△12,310,284
全社負債	8,609,102	9,564,738

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,244	4,748	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	63,601	-	-

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	669円41銭	709円21銭
1株当たり当期純利益金額	13円05銭	10円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	258,473	209,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,473	209,933
期中平均株式数(千株)	19,813	19,813

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。